

令和 6 年度 経済動向調査報告書

令和 6 年第 2 四半期

(2 0 2 4 年 7 月 ~ 9 月 期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2023 年度）

統計でみる栗原（令和 5 年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第 177 回 2024 年 7～9 月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（令和 6 年第 3 四半期 7～9 月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（2024 年 7 月～9 月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（令和 6 年度第 2 四半期）

2. 調査対象期間

2024 年 7 月～9 月期

3. その他

資料内の DI とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

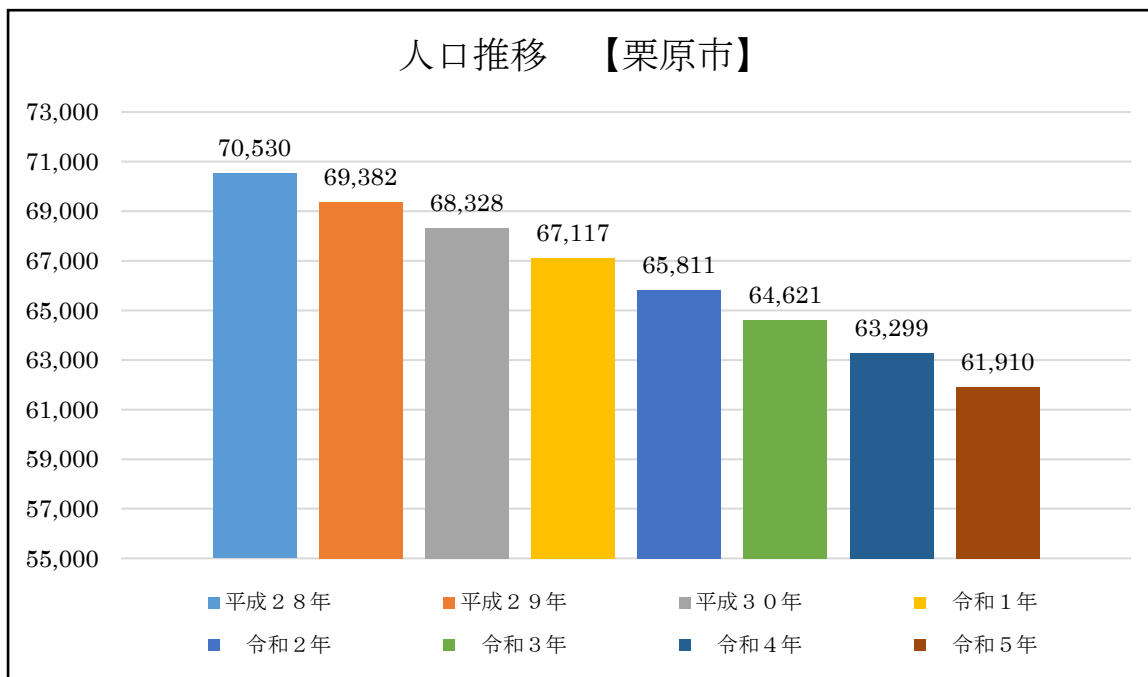
DI は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 – 減少（低下・悪化）企業割合

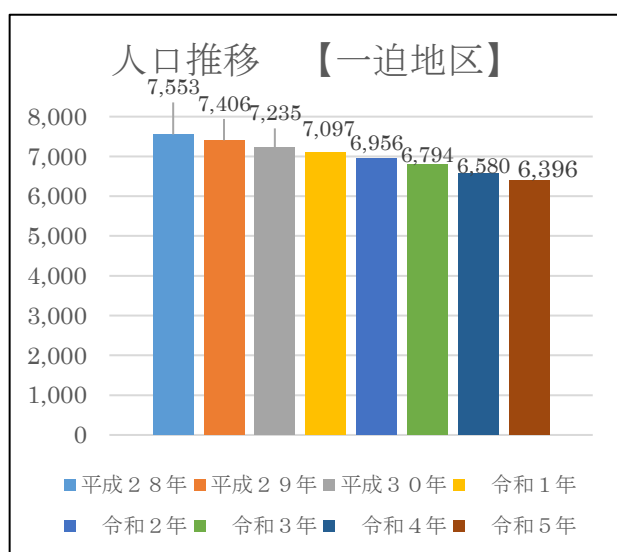
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

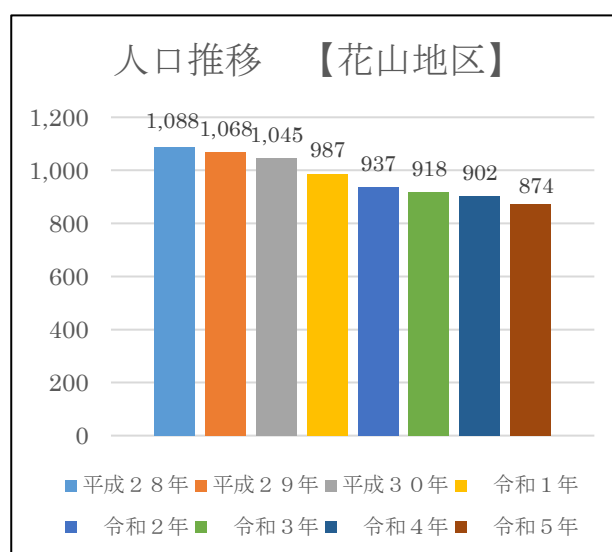
①栗原市全域



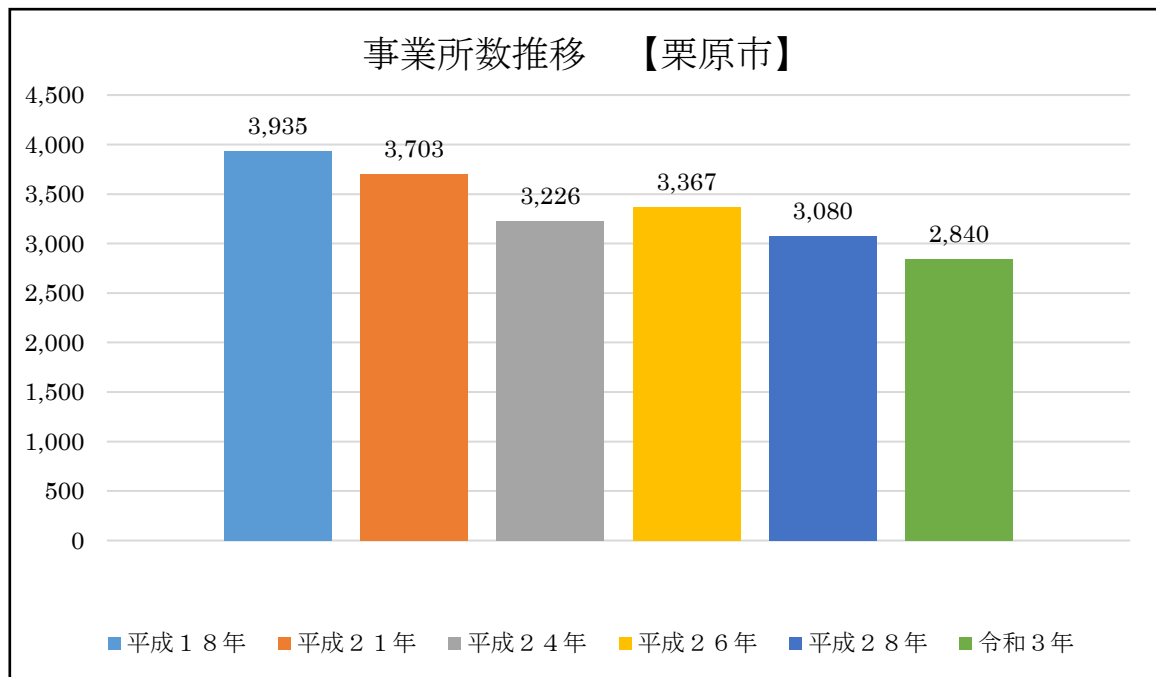
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



令和 5 年の栗原市全域の人口は 61,910 人となっており、前年から約 2.2%の減少であった。なお、地区別人口では築館 12,480 人、若柳 11,021 人、栗駒 9,494 人、一迫 6,396 人、志波姫 6,507 人、金成 5,868 人、瀬峰 3,943 人、高清水 3,337 人、鶯沢 1,990 人、花山 874 人となっており、全地区で人口が減少している。

一迫地区の人口を見ると、令和 5 年人口は 6,396 人となっており、平成 28 年から約 15.3%の減、前年から約 2.8%の減となっている。また、世帯数は 2,470 世帯（世帯平均 2.6 人）で、世帯数は減少、世帯平均人数は横ばいとなっている。

花山地区の人口を見ると、令和 5 年人口は 874 人となっており、平成 28 年から約 19.7%の減、前年から約 3.1%の減となっている。なお、世帯数は 403 世帯（世帯平均約 2.2 人）で、世帯数は微減、世帯平均人数は横ばいとなっている。

年齢別人口を見ると、栗原市全域の 65 歳以上は 26,149 人で市内人口の約 42.2%を占めており、割合は 0.2%増加している。また、一迫地区では 3,047 人で地区人口の約 47.6%、花山地区では 499 人で地区人口の約 57.1%となっており、ともに高齢者の割合は増加している。

栗原市内事業所数は平成 18 年から減少が続き、平成 26 年には増加となったが、令和 3 年は平成 28 年より 240 事業所の減となった。産業別の事業所数としては、農林漁業 71、鉱業・採石業・砂利採取業 1、建設業 350、製造業 244、電気・水道業 4、情報通信業 6、運輸業・郵便業 71、卸売・小売業 741、金融・保険業 31、不動産業 70、専門・技術サービス業 84、宿泊・飲食業 287、生活関連サービス 288、教育・学習支援業 54、医療・福祉 287、複合サービス事業 44、その他サービス業 207 となっている。平成 28 年と比べると農林漁業、電気・水道業、運輸業・郵便業、医療・福祉が増加、他の業種は減少傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況判断D I は、2 期ぶりに低下した。】

(1) 全産業の業況判断D I（前年同期比）は、▲17.1（前期差1.4ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。

(2) 製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲19.7（前期差0.9ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。業種別に見ると、6業種で上昇し、8業種で低下した。

(3) 非製造業の業況判断D I（前年同期比）は、▲16.3（前期差1.6ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。産業別に見ると、建設業で上昇し、卸売業、小売業、サービス業で低下した。

（中小企業庁 第177回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
		中	小		中	小		中	小		中	小		中	小
好転	11.4	12.4	11.1	11.0	12.5	10.7	13.8	13.2	14.5	9.4	12.3	9.1	13.0	16.6	12.2
不変	61.1	62.7	60.4	69.7	73.9	68.9	60.3	63.2	56.9	58.3	60.4	58.0	65.8	67.3	65.5
悪化	27.5	24.9	28.5	19.3	13.6	20.4	25.9	23.6	28.6	32.3	27.3	32.9	21.2	16.1	22.3
DI	▲14.6	▲12.4	▲15.4	▲9.5	▲1.6	▲11.0	▲10.5	▲10.3	▲11.1	▲21.6	▲15.0	▲22.4	▲8.2	▲1.2	▲9.7

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	原材料価格の上昇	材料価格の上昇	仕入単価の上昇	仕入単価の上昇	材料等仕入単価の上昇
2 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	消費者ニーズの変化への対応	利用者ニーズの変化への対応
3 位	従業員の確保難	熟練技術者の確保難	従業員の確保難	需要の停滞	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲13.7	▲14.8	▲18.3	▲15.7	▲17.1	▲1.4
売上額 DI	▲0.6	▲4.4	▲10.7	▲8.1	▲9.7	▲1.6
売上単価 DI	19.4	17.1	13.6	15.9	15.2	▲0.7
商品仕入単価 DI	73.3	70.9	67.1	70.3	68.7	▲1.6
採算 DI	▲22.9	▲22.7	▲25.2	▲23.2	▲23.1	0.1

全産業の主要 DI については、採算 DI がほぼ横ばい、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が低下となった。

②製造業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲15.1	▲15.1	▲19.9	▲18.8	▲19.7	▲0.9
売上額 DI	▲2.0	▲5.3	▲12.9	▲13.0	▲13.0	0.0
売上単価 DI	33.8	30.4	26.2	26.1	25.7	▲0.4
商品仕入単価 DI	76.3	72.5	67.8	72.1	70.6	▲1.5
採算 DI	▲20.4	▲20.7	▲23.4	▲22.8	▲23.6	▲0.8

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向（前期比・季節調整済）

	製造業		
		中	小
増加	17.4	16.3	20.1
不変	48.7	48.6	49.2
減少	33.9	35.1	30.7
DI	▲15.1	▲17.1	▲9.7

製造業では、業況判断・売上単価・商品仕入単価・採算 DI が低下、売上額 DI が横ばいとなった。

企業のコメントでは、原材料やエネルギーコスト高騰による利益の圧迫に加え、人件費の上昇や天候不順の影響などに関するコメント等も多く挙げられた。

③建設業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲15.6	▲12.9	▲14.5	▲11.8	▲11.7	0.1
売上額 DI	▲14.1	▲15.1	▲13.9	▲10.6	▲12.5	▲1.9
売上単価 DI						-
商品仕入単価 DI	79.9	74.6	74.0	76.3	73.9	▲2.4
採算 DI	▲27.0	▲24.7	▲26.8	▲23.0	▲20.8	2.2

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.0	1.7	0.8
適正	57.2	42.0	60.3
不足	41.8	56.3	38.9
DI	▲40.8	▲54.6	▲38.1

建設業では、業況判断 DI がほぼ横ばい、売上額・商品仕入単価 DI が低下し、採算 DI が上昇した。

企業のコメントでは、「2024 年問題」に伴う業者確保難や、深刻化する人手不足の影響による熟練技術者の確保難などのコメント等が多く挙げられた。

④卸売業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲7.9	▲10.3	▲15.1	▲12.4	▲14.3	▲1.9
売上額 DI	2.8	▲0.2	▲8.8	▲2.4	▲4.7	▲2.3
売上単価 DI	45.6	45.2	40.9	46.1	45.5	▲0.6
商品仕入単価 DI	76.5	73.5	66.7	72.7	69.8	▲2.9
採算 DI	▲16.5	▲15.6	▲18.9	▲16.6	▲16.6	0.0

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	20.0	21.3	18.5
適正	74.9	75.1	74.6
不足	5.1	3.6	6.9
DI	14.9	17.7	11.6

卸売業では、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価 DI が低下し、採算 DI が横ばいとなった。

企業のコメントでは、高騰する燃料費や人件費による利益圧迫、配送コストの上昇や人材不足を懸念するコメントが前期に続いて多く挙げられている。

⑤小売業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲25.4	▲26.4	▲28.4	▲25.0	▲26.9	▲1.9
売上額 DI	▲11.1	▲13.9	▲20.8	▲16.8	▲19.3	▲2.5
売上単価 DI	0.6	▲1.7	▲5.1	▲2.6	▲4.4	▲1.8
商品仕入単価 DI	66.8	66.9	62.5	65.2	63.0	▲2.2
採算 DI	▲32.0	▲30.1	▲31.5	▲29.5	▲30.2	▲0.7

Pick up

○客数の動向（前期比・季節調整済）

	小売業		
		中	小
増加	14.4	18.0	14.0
不変	44.8	48.1	44.3
減少	40.8	33.9	41.7
DI	▲24.1	▲16.9	▲25.0

小売業では、業況判断・売上額・売上単価・商品仕入単価・採算 DI が低下し、全ての主要 DI が低下した。

企業コメントでは、前期に続き仕入単価の上昇、人件費の高騰に伴う利益減少に加え、猛暑による影響や、商品の確保難といったコメント等が多く挙げられた。

⑥サービス業

	2023 年		2024 年			前期差
	7～9 月期	10～12 月期	1～3 月期	4～6 月期	7～9 月期	
業況判断 DI	▲4.2	▲7.2	▲11.7	▲8.8	▲10.5	▲1.7
売上額 DI	13.2	6.7	▲0.5	2.0	0.1	▲1.9
売上単価 DI	17.7	15.7	13.0	16.2	16.3	0.1
商品仕入単価 DI	73.0	70.9	67.1	69.7	69.3	▲0.4
採算 DI	▲17.6	▲19.2	▲22.3	▲19.9	▲19.6	0.3

Pick up

○利用客数の動向（前期比）

	サービス業		
		中	小
好転	19.6	17.9	20.0
不変	55.0	62.5	53.3
減少	25.4	19.6	26.7
DI	▲6.5	▲3.8	▲7.0

サービス業では、業況判断・売上額・商品仕入単価 DI が低下し、売上単価・採算 DI がほぼ横ばいとなった。

企業コメントでは、前期に続いて人材の確保難による慢性的な人出不足、材料費等の経費増加による利益圧迫に加え、猛暑による消費者の行動変化等に関するコメントも多く挙げられている。

（中小企業庁 第 177 回中小企業景況調査より）

3. 中小企業の景況について【宮城県】

(1) 本県の経済概況

- ①生産・・・鉱工業生産指数が3期ぶりの低下。
- ②住宅投資・・・持家や分譲住宅の減少により2期ぶりの減少。
- ③公共投資・・・都道府県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少。
- ④個人消費・・・百貨店・スーパー販売額は10期ぶりの減少、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額（参考値）は11期ぶりの減少。乗用車新車登録・届出台数は小型車や普通車の減少により3期連続の減少。仙台市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は13期連続の上昇。
- ⑤雇用・・・有効求人倍率が2期連続の低下、新規求人倍率が2期ぶりの上昇。所定外労働時間は7期ぶりの増加、実質賃金指数は3期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は6期連続の増加。
- ⑥企業倒産・・・企業倒産件数は、前年同期と同水準。

(2) 主な指標の動き

- ①生産
ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、電子部品・デバイス工業は7.0%低下し、2期ぶりの低下となった。汎用・生産用・業務用機械工業は10.8%低下し、2期ぶりの低下となった。食料品工業は8.0%低下し、2期連続の低下となった。
前年同期比（原指数での比較）では3.7%の低下となり、2期ぶりの低下となった。
- ②住宅投資
令和6年第3四半期（7～9月期）の新設住宅着工戸数は4,446戸で前年同期比が1.4%の減少となり、2期ぶりの減少となった。
- ③個人消費
令和6年第3四半期（7～9月期）の百貨店・スーパー販売額は1,017億73百万円で、全店舗比較の前年同期比は0.5%減少し、10期ぶりの減少となった。既存店比較の前年同期比は0.1%の減少となり、9期ぶりの減少となった。
- ④物価
令和6年第3四半期（7～9月期）の仙台市消費者物価指数（令和2年＝100）は、生鮮食品を除く総合指数は110.4で、前期比が0.7%上昇し、2期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は109.2で、前期比が0.5%上昇し、13期連続の上昇となった。総合指数は110.8で、前期比が0.6%上昇し、13期連続の上昇となった。

（宮城県 宮城県の経済動向 令和6年第3四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

① 売上額

宮城県の今期売上額 DI は、前期との比較では、製造業、建設業、小売業で悪化、サービス業で改善となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI 比較では、製造業、小売業、サービス業で全国・東北以下、建設業で全国以下・東北以上であった。

② 採算

宮城県の今期採算 DI は、前期との比較で製造業、建設業、サービス業で改善、小売業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との採算 DI 比較では、製造業、小売業、サービス業で全国・東北以下、建設業で全国以下・東北以上であった。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 2024 年 7 月～9 月期より)

(2) 県下産業別の景況

① 製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲11.4	▲13.9	▲10.7	▲20.6	▲21.8	-	▲34.4	▲37.5	▲18.7
採算 DI	▲23.4	▲25.0	▲20.4	▲31.7	▲26.9	-	▲50.0	▲34.4	▲25.0

製造業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国で悪化、東北・宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で改善。採算 DI についても全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられていたのは、「原材料価格の上昇」(36.7%)、次いで「需要の停滞」(16.7%)、「熟練技術者の確保難」が(10.0%)で続いている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲9.3	▲15.2	▲17.1	▲15.7	▲29.3	-	▲8.3	▲29.2	▲54.2
採算 DI	▲23.9	▲23.7	▲21.9	▲40.4	▲40.0	-	▲37.5	▲33.3	▲41.7

建設業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北ではほぼ横ばい、宮城で改善となった。

来期の見通し売上額 DI は全国・宮城で悪化。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料価格の上昇」「従業員の確保難」（21.7%）が同率、次いで「請負単価の低下、上昇難」が（17.4%）で続いている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲20.1	▲21.5	▲21.6	▲31.2	▲37.9	-	▲32.5	▲39.5	▲30.2
採算 DI	▲32.1	▲30.3	▲29.7	▲43.2	▲40.5	-	▲37.2	▲53.4	▲51.2

小売業の売上額 DI は全国・東北・宮城すべてで悪化。採算 DI については全国・東北で改善、宮城で悪化となった。

来期の見通し売上額 DI は全国ではほぼ横ばい、宮城で改善。採算 DI については全国・宮城で改善の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「仕入単価の上昇」（19.0%）、次いで「需要の停滞」「消費者ニーズの変化」が同率（11.9%）で続いている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲0.9	▲1.0	▲4.6	▲8.4	▲1.2	-	▲18.0	▲6.0	▲6.0
採算 DI	▲24.1	▲22.1	▲20.3	▲30.6	▲25.0	-	▲35.4	▲30.6	▲38.8

サービス業の売上額 DI は全国ではほぼ横ばい、東北で悪化、宮城で改善。採算 DI については全国・東北・宮城すべてで改善となった。

来期見通しでは売上額 DI は全国で悪化、宮城で横ばい。採算 DI については全国で改善、宮城で悪化の見込みとなっている。

経営上の問題点として挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」（22.2%）、次いで「人件費以外の経費の増加」「利用者ニーズの変化」が同率（13.3%）で続いている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から25事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比 率	調査事業所数
小売業	68	27.3%	7
建設業	75	30.1%	7
製造業	27	10.8%	3
サービス業	38	15.3%	4
その他	41	16.5%	4
合 計	249		25

③ 調査実施時期

(1)第1四半期調査（4月～6月期） 令和6年 7月実施

(2)第2四半期調査（7月～9月期） 令和6年11月実施

(3)第3四半期調査（10月～12月期） 令和7年 3月実施

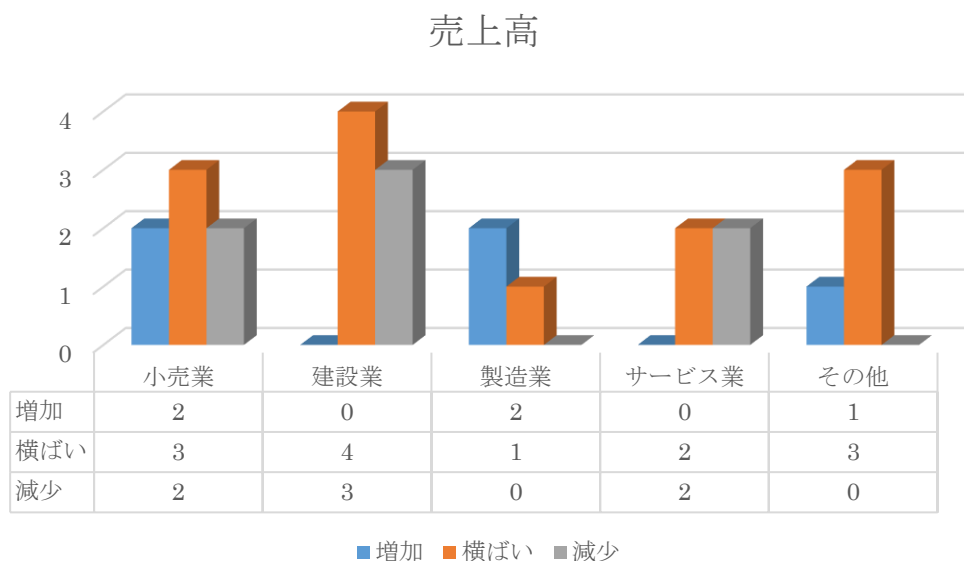
(4)第4四半期調査（1月～3月期） 令和7年 5月実施

④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

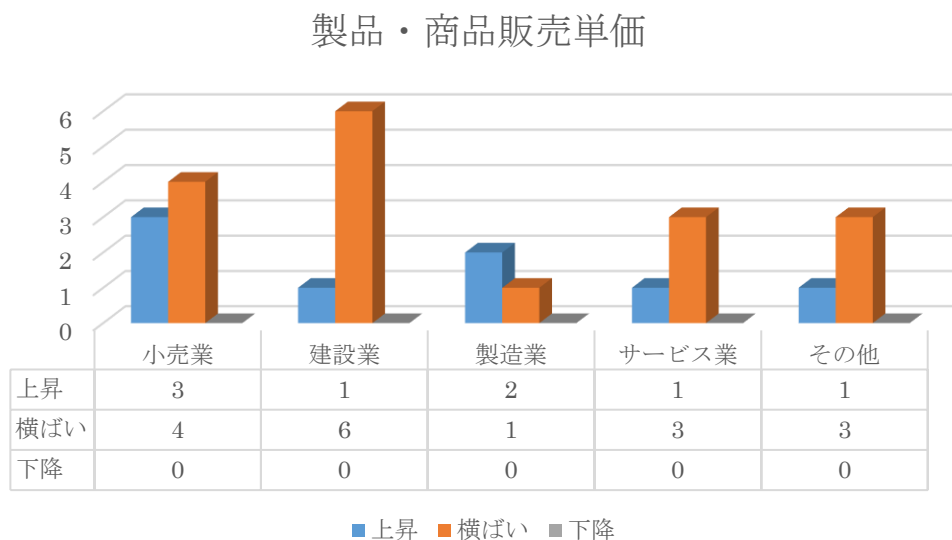
1. 令和6年度第2四半期調査結果（2024年7月～9期）

①売上高（前期対比）



- 回答数は「増加」の事業所 5 件（前期比+2）、「横ばい」13 件（前期比-1）、「減少」7 件（前期比-1）となっており「増加」の事業所が前期比較で増加したものの、多くの事業所は「横ばい」で推移している。
- 「増加」と回答した事業者からは、受注の増加や、販売価格上昇などによる要因が挙げられている。
- 「減少」の要因として事業者からは、消費停滞、顧客数減少などが挙げられた。

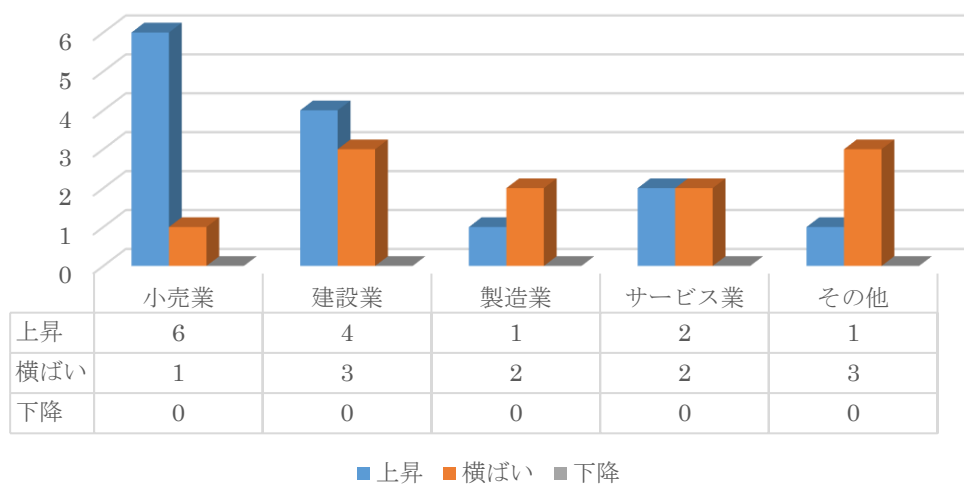
②製品・商品販売単価（前期対比）



- 回答数は「上昇」8 件（前期比+1）、「横ばい」17 件（前期比-1）、「下降」0 件（前期比+0）となった。
- 前期対比で「上昇」8 件（前期比+1）、の回答となっており、物価上昇による影響などが挙げられた。

③原材料・仕入価格

原材料・仕入価格

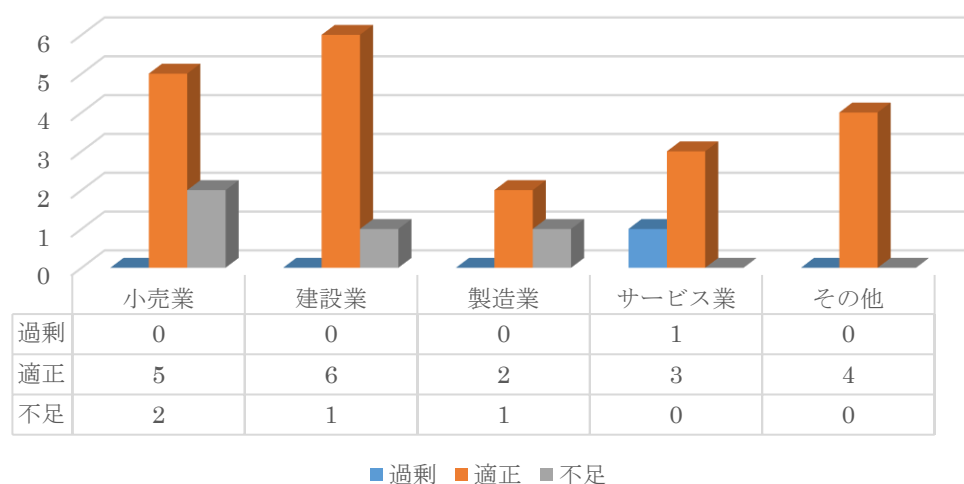


○回答数は「上昇」14件（前期比+0）、「横ばい」11件（前期比+0）、「下降」0件（前期比+0）。

○「上昇」14件（前期比+0）、「横ばい」11件（前期比+0）と、高止まりが続く原材料費、光熱費、仕入価格の高騰に加え、人件費高騰の影響などによる仕入価格への影響が前期同様に挙げられた。

④製品・商品在庫

製品・商品在庫

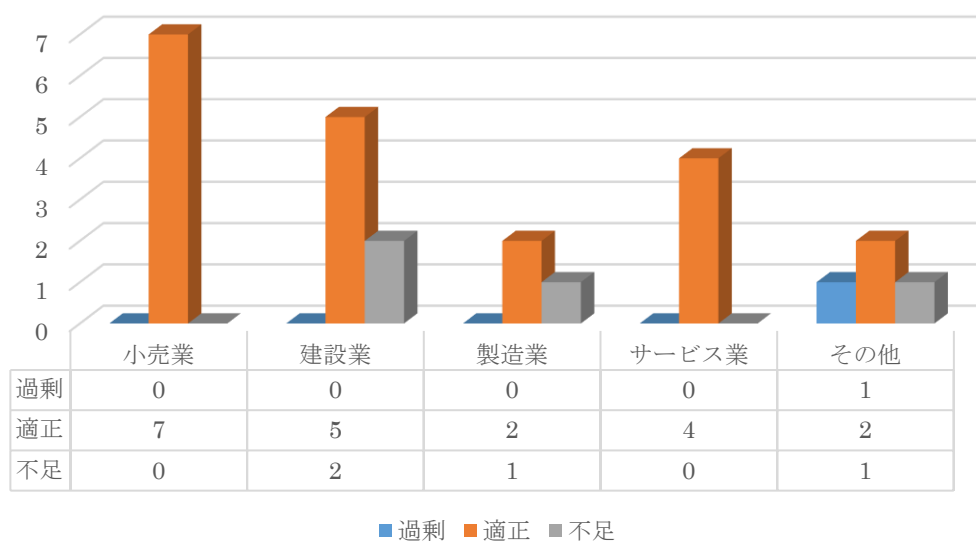


○回答数は「過剰」1件（前期比+0）、「適正」20件（前期比-2）、「不足」4件（前期比+2）となった。

○前期に続き、多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

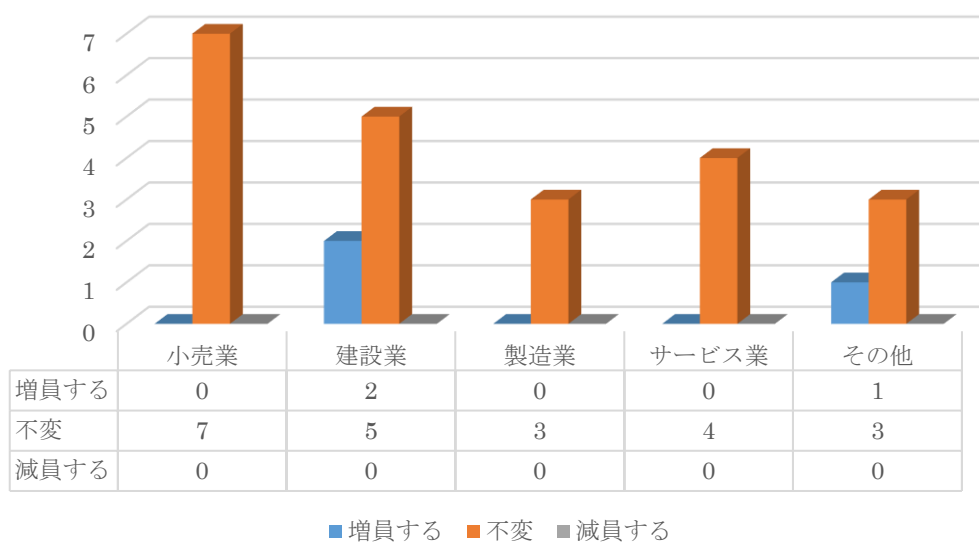
労働力



○回答数は「过剩」1件（前期比+1）、「適正」20件（前期比-1）、「不足」4件（前期比+0）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所は「適正」を維持しているものの、「过剩」1件（前期比+1）、の回答が増加した。

⑥従業員数（今後の予定）

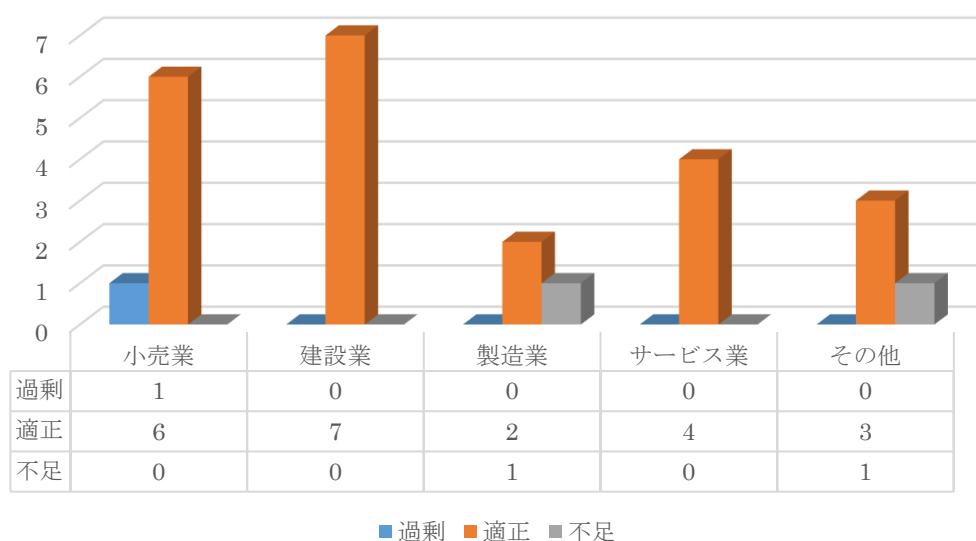
従業員数



○回答数は「増員する」3件（前期比+0）、「不変」22件（前期比+0）、「減員する」0件（前期比+0）となった。
 ○前期に続き、多くの事業所が「不変」で現状維持となっている。

⑦生産・営業用設備

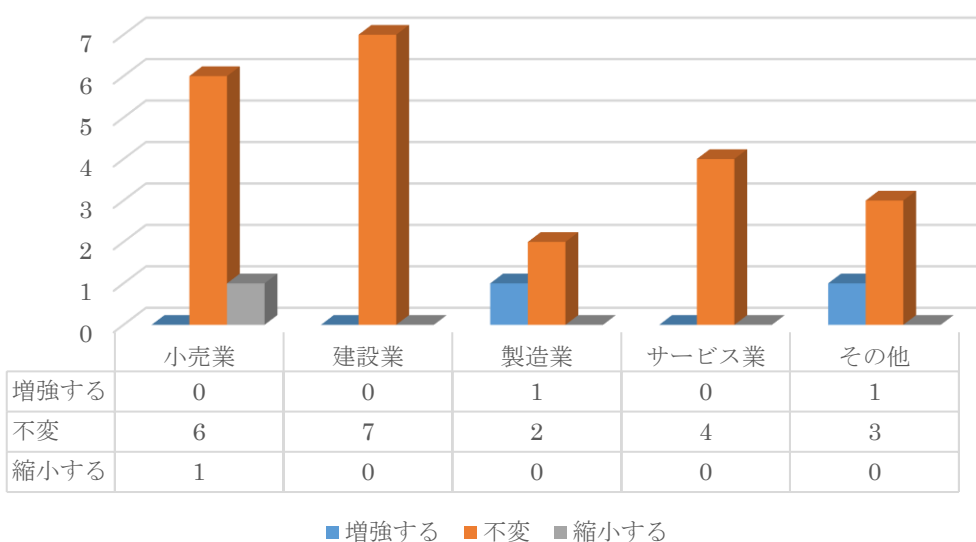
生産・営業用設備



- 回答数は「過剰」1件（前期比+0）、「適正」22件（前期比-1）、「不足」2件（前期比+1）となった。
- 多くの事業所は「適正」を維持しているものの、「過剰」1件（前期比+1）、の回答が増加した。
- 前期に続き、「不足」の事業者では設備の老朽化が進んでいることが主な要因となっている。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

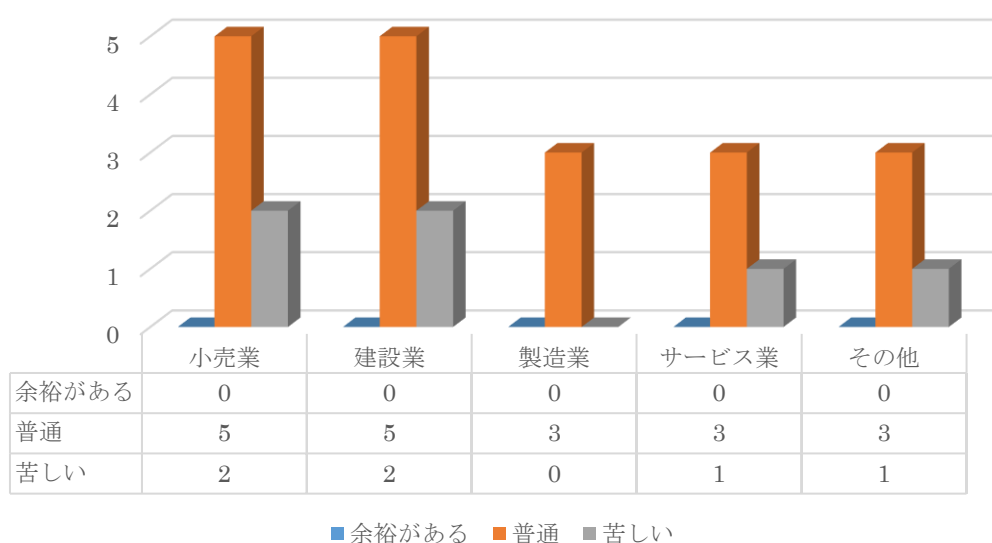
生産・営業用設備（今後の予定）



- 回答数は「増強する」2件（前期比+1）、「不変」22件（前期比-1）、「縮小する」1件（前期比+0）となった。
- 多くの事業所が「不変」（前期比+0）で現状維持となっているものの、「増強する」2件（前期比+1）の回答が増加した。

⑨資金繰り

資金繰り

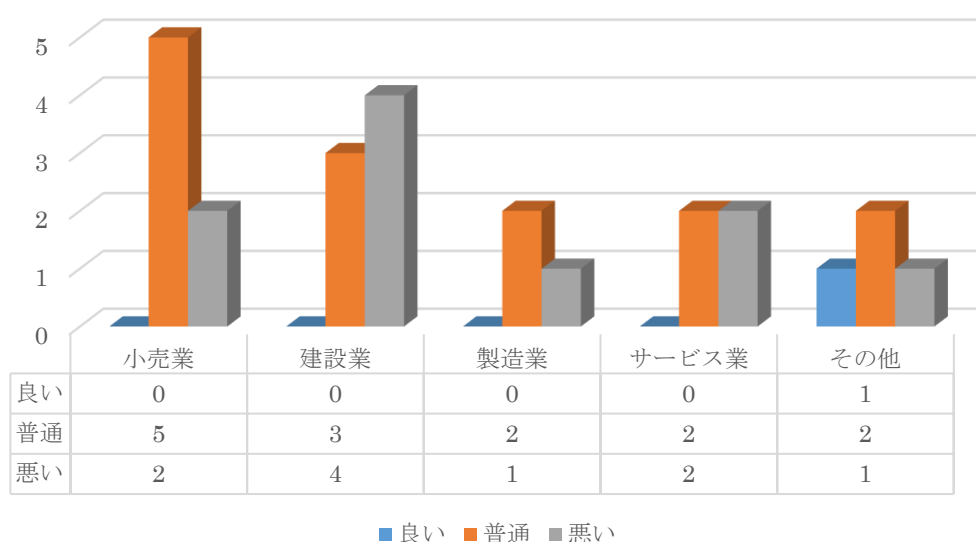


○回答数は「余裕がある」0件（前期比+0）、「普通」19件（前期比-1）、「苦しい」6件（前期比+1）となった。

○「苦しい」と回答した理由として、入金が遅れなどが挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

事業所の業況（来期見通し）



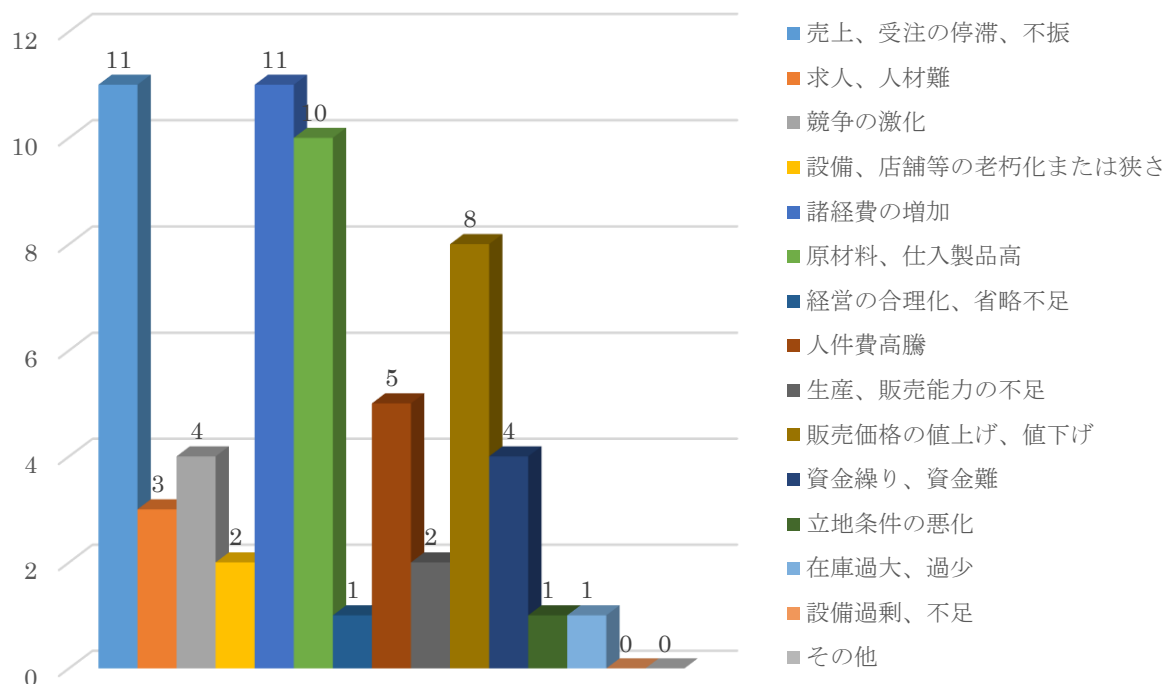
○回答数は「良い」1件（前期比+1）、「普通」14件（前期比-3）、「悪い」10件（前期比+2）となった。

○「良い」と回答した事業者からは、季節的な需要変動による客数増加の見込みなどが挙げられた。

○「悪い」と回答した事業者からは、地域の人口減少に加え、物価高騰の影響などが挙げられている。

⑪経営上の課題

経営上の課題



- 「売上、受注の停滞、不振」11件（前期比+6）、「諸経費の増加」11件（前期比+7）、が同率で割合が最も多い結果となった。
- 「原材料、仕入製品高」10件（前期比+1）、が続いている。
- 全体の回答数は減少したものの、物価高騰による利益の圧迫、地域の人口減少に伴う人材不足、客数減少などの影響が続いており、経営課題は山積している状況である。

⑫期待する公的支援策など

- ・中小小規模事業者向け経営支援施策。
- ・公的支援施策の継続。

宮城県では、製造業を中心とした生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費の回復は足踏みが続き、物価高や人件費の上昇といったコスト負担の増大が中小企業の収益を圧迫する状況が続いている。価格転嫁が十分に進まず、企業倒産件数の増加もみられるなど、景気回復にはなお時間を要するものと推察される。また、大企業と中小企業の賃上げ格差や、慢性的な人手不足に加え、若手人材の県外流出といった構造的な課題も依然として重く、厳しい経営環境下での調査となった。

栗原市においても、地域人口の減少・高齢化に伴う人流の縮小や働き手不足に加え、燃料費・原材料費・仕入価格の高止まりが続き、販売単価への転嫁の遅れが収益を圧迫している。全体として、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いていると言える。

このような環境下においては、個店ごとの実情に寄り添った経営支援に加え、物価高対策、価格転嫁、労働力確保、各種制度改正への対応など、持続的経営に向けた総合的な支援が一層求められている。